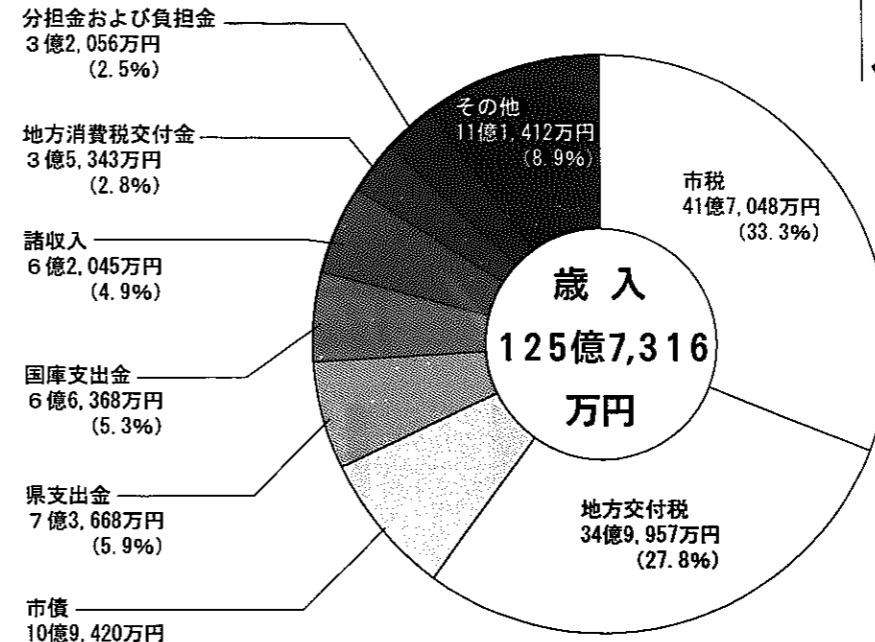


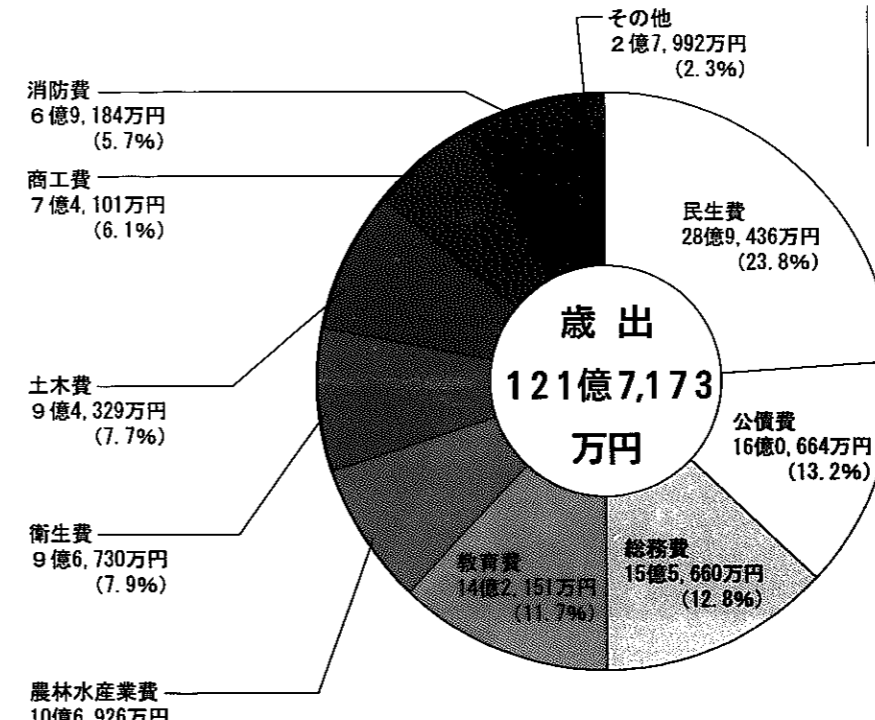
# 白根市の財政状況は？

平成十三年度の一般会計決算見込み額がまとまりました。当初予算は、前年度に比べて七億四千九百万円(五・九%)減の百八億四千九百万円を計上しました。その後、十三回の補正予算を編成した結果、最終予算額は百三十億二千三百三十二万九千九百九十九円(五・二%)減となりました。これらの予算に基づいて財源の確保と経費の削減に務めた結果、決算見込み額は、歳入が百二十五億七千三百六十六万九千九百九十九円、歳出が百一十一億七千七百三十三万九千九百九十九円となりました。

## 歳入



## 歳出



※金額は千円の単位、パーセントは小数点第2位を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。( )内は構成比

## 歳入市税が微増 市債は減少

歳入決算見込み額は百二十五億七千三百六十六万九千九百九十九円(五・二%)減となりました。前年度に比べて七億四千九百万円(五・九%)減の百八億四千九百万円を計上しました。その後、十三回の補正予算を編成した結果、最終予算額は百三十億二千三百三十二万九千九百九十九円(五・二%)減となりました。これらの予算に基づいて財源の確保と経費の削減に務めた結果、決算見込み額は、歳入が百二十五億七千三百六十六万九千九百九十九円、歳出が百一十一億七千七百三十三万九千九百九十九円となりました。

このほか市債では、白根学習館建設事業債が減少したことなどで六億七千九百万円(三・八%)の減少、繰入金金は総合文化施設建設事業基金繰入金の減少で一億五千四百二十

## 市税の課税と収税状況

(平成14年3月末現在 人口:40,746人 世帯数:11,295世帯)

区分	予算額(千円)	課税額(千円)	収納額(千円)	収納率(%)	市民の税負担(円)	
					1人当たり	1世帯当たり
普通						
市民税	1,314,017	1,487,255	1,421,724	95.6	26,779	96,605
固定資産税	2,398,593	2,527,714	2,353,195	93.1	58,603(32,268)	211,406(116,403)
軽自動車税	1	72,796	69,673	95.7		
たばこ税	280,157	270,007	270,007	100.0		
特別土地保有税	1	0	0	-	9,739	35,133
目的税						
入湯税	225	300	300	100.0		
都市計画税	56,528	59,707	55,576	93.1		
合計	4,118,145	4,417,779	4,170,475	94.4	95,121(68,786)	343,144(248,141)

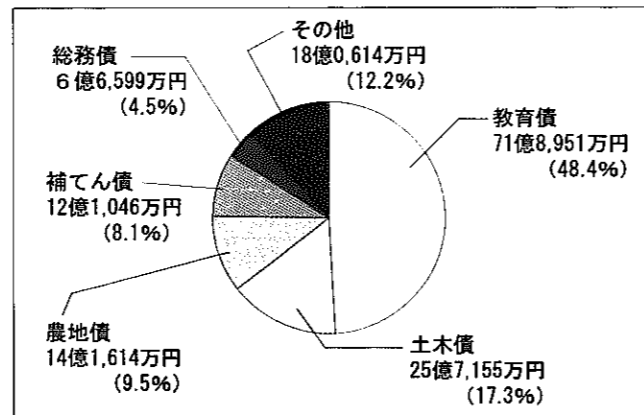
※市民の税負担の金額は課税額です。ただし、市民税は法人市民税を、また固定資産税は固定資産等所在市町村交付金をそれぞれ除いてあります  
※( )内は固定資産税法人課税分を除いた場合の数値です

## 市民1人当たりの一般会計決算額

目的別	平成13年度	平成12年度	増減
民生費	71,034円	70,607円	427円
公債費	39,431円	36,614円	2,817円
総務費	38,203円	35,914円	2,289円
教育費	34,887円	64,919円	△30,032円
農林水産業費	26,242円	22,967円	3,275円
衛生費	23,740円	23,152円	588円
土木費	23,150円	21,197円	1,953円
商工費	18,186円	18,188円	△2円
消防費	16,979円	18,205円	△1,226円
議会費	4,126円	4,170円	△44円
その他	2,744円	1,703円	1,041円

※( )内は前年度。平成14年3月末現在の人口(40,746人)で計算しています

## 市債の残高状況(平成13年度末現在)



※総額は148億5,979万円です。( )内は構成比  
市債は、主に建設事業を行うために国や金融機関などから借り入れをする資金です。公債費として長期間にわたって返済していきます。

## 歳出前年度に続き減少

歳出決算見込み額については、前年度に比べて七億八千二百四十一万九千九百九十九円(六・〇%)減の百一十一億七千七百三十三万九千九百九十九円(四八・三%)の減少となりました。総務費では、地域総合整備資金貸付金(白根大通病院建設貸付金)の増加で九千九百九十九万九千九百九十九円(八・六%)の増加。農林水産業費でも、農林水産業総合振興事業補助金や、水田農業経営確立対策事業推進交付金などの増で、一億三千二百六十万九千九百九十九円(一四・二%)の増加となりました。

## 財政状況引き続き厳しい状況続く

市税の伸び悩みなどの財源不足が続く中で、現在必要な事業を優先的に選択して取り組んだ結果、十三年度の歳入歳出差引額は四億四千九百九十九万九千九百九十九円(前年比二七・六%)増となりました。この金額から十四年度へ繰り越した事業に充てるべき財源二千九百九十六万九千九百九十九円を、前年度に比べて一億九百二十五万九千九百九十九円増

## 経常収支比率とは…

人件費、扶助費、公債費など毎年持続して固定的に支出される「経常経費」に対して、市税、地方交付税などを中心とした毎年連続して経常的に収入されるもののうち、使途が特定されているものを除いた「経常一般財源(使途を特定されず自由に使用できる財源)」が、どの程度充当されているかを示します。

この「経常収支比率」で、市町村の財政構造の弾力性を判断することができ、経常経費に充てた経常一般財源の割合が少ないほど、財政構造に弾力性があるといえます。一般的には七五%が妥当と考えられています。